

株式会社日本政策投資銀行の特定投資業務の 在り方に関する検討会資料

一般社団法人日本プライベート・エクイティ協会
2019年11月8日

提言要旨

- 民間ファンドへのLP出資並びに民間ファンドとの共同投資促進による民業補完機能の強化
- 地域におけるリスクマネーの供給機能の発展のための、地域のエコシステム活性化に向けた取り組み
- 民間、あるいは民間のみでは対応しきれない、国家の長期的戦略に資する先端的イノベーション領域への投資強化 (LP出資、民間との共同投資を優先とし、例外的に単独直接投資)



厳格な規律とガバナンス、定期的なレビューを前提とした運用

提言まとめ

LP出資と共同投資による民間GPの補完機能の強化

- 当協会としては、政府並びに関係諸機関の役割は、あくまでも市場の機能不全の是正と民業の補完にあり、政府並びに関係諸機関と本来のリスクマネーの供給者たる民業とが競合することなく、役割分担を持って協業することが、健全な市場メカニズムの形成に不可欠であると考えている。
- DBJの特定投資業務については、当協会の会員を含めた民間プライベート・エクイティ・ファンドと競合する事例は昨今聞かれず、民業とのすみ分けに配慮した極めて規律高い運営がなされているものと思料。
- 一方、更なるリスクマネーの供給、呼び水効果の創出の観点、並びに上述の民業との役割の明確化の観点から、特定投資業務の要件を満たすファンドへの資金拠出（LP出資）、並びに民間ファンドとの共同投資スキームを一層広げていくことを期待。ファースト・タイム・ファンドへの積極的な支援も期待したい。

地域のエコシステム活性化に向けた取り組み

- 我が国におけるバイアウトマーケットは順調に拡大しており、民間のファンド募集市場は投資家の裾野拡大を伴いながら、順調に拡大している。当協会の中のコンセンサスとしては、リスクマネーは量的に十分であるとの認識。
- ただし、地域においては、そのポテンシャルに比して民間のファンドが規模・数において十分に活動していない可能性があり、この点において、DBJの特定投資業務の役割は極めて大きいと思料。支店網を生かした小回りの利く地域活性化のための投資活動は、他の政府系機関で代替できない活動であり、高い呼び水効果を生んでいる。
- 地域における特定投資業務の推進を大いに支持するとともに、今後、地域におけるリスクマネー供給機能の自立的な形成を実現する上で、現在の業務内容で十分であるか否か、市場機能が維持・強化される方向になっているか、という点は、本業務のDBJの出口戦略のタイミングも含めて慎重な議論が必要。
- 例えば、地域金融機関との協調のみならず、リスクマネーの供給並びにノウハウの伝授、人材育成のために地域プレーヤー（地域民間ファンド、アドバイザー、コンサルティング、プロ経営者等）との協調、積極的な活用・育成を促進し、地域独自のエコシステム活性化に向けた活動も検討の余地があるものと思料。
- 今後、「事業承継×地域活性化」は、ニーズの高いリスクマネーと思われる。民業活性化の触媒機能として、DBJの果たす役割は大きい。

先端的イノベーション領域への投資強化

- 日本ベンチャーキャピタル協会様のご指摘のとおり、我が国の民間VCの大型化が進んでいない中、民間資金の補完としての新領域・新産業創造への投資促進という観点で、DBJの特定投資業務の役割は大きいものと思料。
- 民間、あるいは民間のみでは対応しきれない、国家の長期的戦略に資する先端的イノベーション領域への投資強化を期待。
- ただし、民間GPへのLP出資や、民間との共同投資を主方針とし、例外的に単独直接投資を行うことを期待。

厳格な規律とガバナンス、定期的なレビューを前提とした運用の維持

- DBJの特定投資業務においては、その目的を十分に踏まえた、知見と見識を有する中立的な第三者によるモニタリングが不可欠。その点において特定投資業務モニタリング・ボードの存在は大きく、厳格な規律とガバナンスに大きく貢献しているものと思料。
- 今後も当該業務の目的に照らした適切なモニタリングとパフォーマンスや効果のレビューを行い、実効性の確保を図ると共に、経済環境や産業構造の変化に応じて機動的な特定投資業務の見直しがなされる体制維持を期待。

日本プライベート・エクイティ協会の活動

目的及び事業内容

- 目的

当協会は、企業家精神をもって活動の充実・強化に努め、プライベート・エクイティ事業の質的向上および業界の社会的地位の向上等を図って会員に共通する利益を追求し、また、研究活動を積極的に行って業界の健全な発展ひいてはわが国の経済社会の発展に資することを目的とする

- 事業内容

- プライベート・エクイティ業界の活動全般に関する調査・研究・検討
- プライベート・エクイティ業界の地位向上のための広報・宣伝・出版等の活動の実施
- プライベート・エクイティに関する啓蒙活動(講演会・シンポジウム等)の実施
- 他業界団体・研究機関・中央省庁・自治体等との連携
- 諸外国・地域のプライベート・エクイティ業界団体・組織との連携
- 諸官庁に対する政策提言・法律改正等の要請
- 会員およびその職員の質的向上に向けての講習会・研究会等の実施

正会員企業(43社)

ポラリス・キャピタル・グループ株式会社(理事・協会長)
カーライル・ジャパン・エルエルシー(副協会長)
株式会社ロングリーチグループ(副協会長)
株式会社アドバンテッジパートナーズ(理事)
株式会社KKRジャパン(理事)
キャス・キャピタル株式会社(理事)
CITICキャピタル・パートナーズ・ジャパン・リミテッド(理事)
ティーキャピタルパートナーズ株式会社(理事)
ペルミラ・アドバイザーズ株式会社(理事)
ユニゾン・キャピタル株式会社(理事)
アント・キャピタル・パートナーズ株式会社(監事)
アイ・シグマ・キャピタル株式会社 アイシグマ事業支援ファンド
Apollo Management Japan Limited
いわかぜキャピタル株式会社
AZ-Star株式会社
MBKパートナーズ株式会社
Lキャタルトン・ジャパン株式会社
エンデバー・ユナイテッド株式会社
株式会社海外需要開拓支援機構
株式会社刈田・アンド・カンパニー
株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ
GLSAキャピタルパートナーズジャパン株式会社

(理事・監事会社を除き 50音順)

シーヴィーシー・アジア・パシフィック・ジャパン株式会社
J-STAR株式会社
ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社
株式会社トライハード・インベストメンツ
トラスト・キャピタル株式会社
株式会社日本産業推進機構
日本みらいキャピタル株式会社
ニューホライズンキャピタル株式会社
野村キャピタル・パートナーズ株式会社
PAG Japan Limited
平安ジャパン・インベストメント株式会社
Brookfield Japan株式会社
ベアリング・プライベート・エクイティ・アジア株式会社
ベインキャピタル・アジア・LLC
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社
株式会社マーキュリア インベストメント
株式会社丸の内キャピタル
みずほキャピタルパートナーズ株式会社
雄渾キャピタル・パートナーズ株式会社
ライジング・ジャパン・エクイティ株式会社

他1社

赤字は理事・監事メンバー

賛助会員企業(21社)

(50音順)

アイキュー・イーキュー・ジャパン株式会社

あけぼの投資顧問株式会社

アライアンスパートナーズ株式会社

株式会社イノベーショントラスト

イントラリンクス合同会社

eFront

イー・アイ・キャピタル株式会社

STJ Advisors株式会社

キャリア インキュベーション株式会社

株式会社クロスポイント・アドバイザーズ

株式会社コトラ

コラー・キャピタル・リミテッド

株式会社シーベース

株式会社ダーウィン

東京共同会計事務所

Donnelley Financial Solutions Japan株式会社

株式会社日本バイアウト研究所

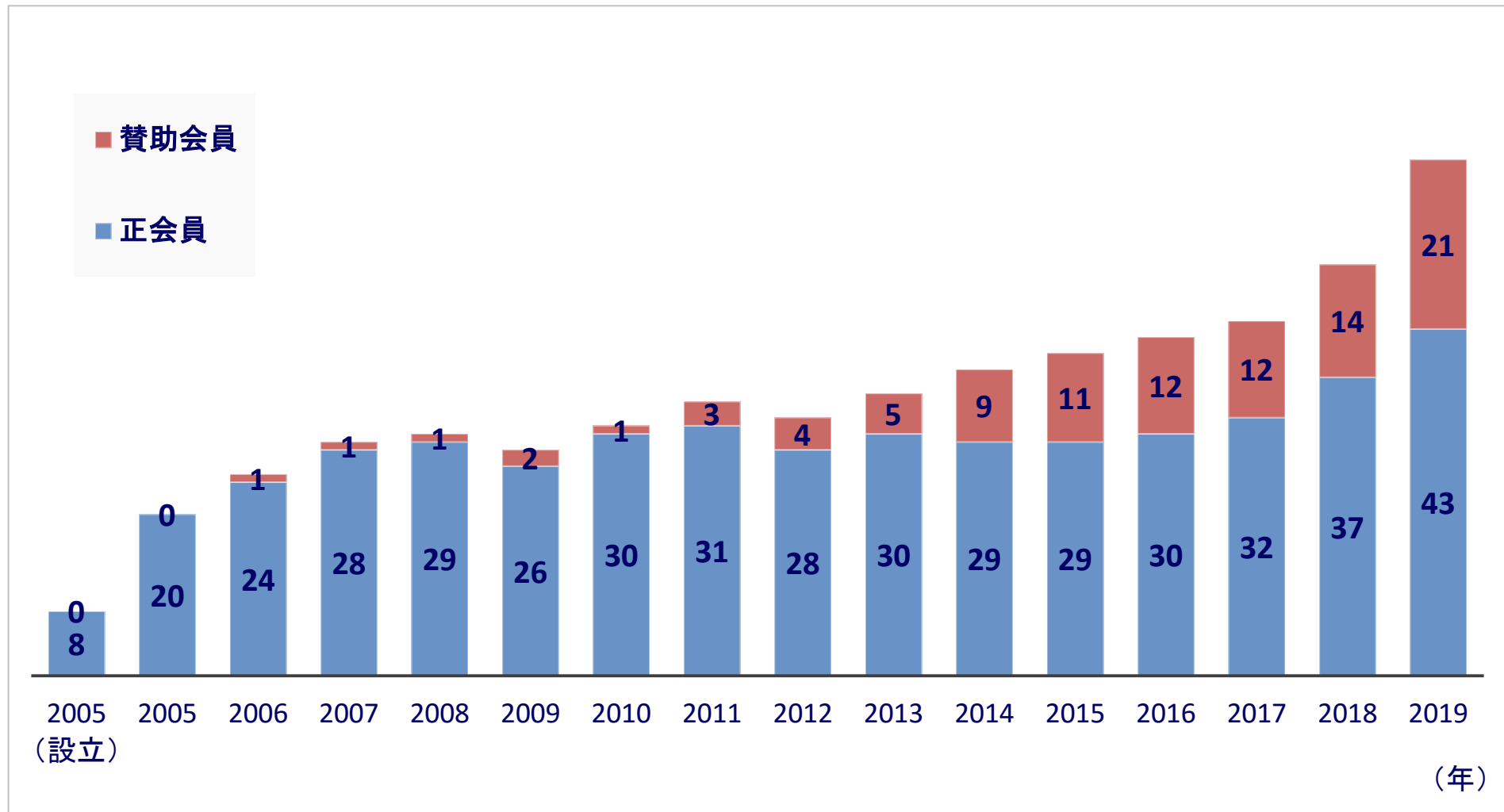
パーソルキャリア株式会社

株式会社プロフェッショナルバンク

株式会社プロレドパートナーズ

株式会社ユニヴィスコンサルティング

会員数の推移



協会活動概要

1. 理事会運営

- 毎月最終月曜日に開催
- 理事・監事以外の正会員の理事会へのオブザーバー参加を積極的に勧誘

2. 各委員会制度に基づく理事会の積極活動(次頁)

- イニシアチブの明確化と活動量の向上に向け、理事メンバーにより構成された委員会制を導入（PR委員会、ナレッジシェアリング委員会、メンバーシップ委員会）

3. パフォーマンスデータベース活動の本格化

- 正会員から各運用ファンドのパフォーマンスデータをPwCを介して収集し、結果を協会内で共有
- データ集計の継続と母集団のさらなる拡大を推進し、公開に向けた取り組みを開始

4. 対外的発信活動・外部団体との積極的協働等の強化

- 勉強会、メディア懇親会、オンラインコラム掲載
- 正会員による成就案件リンクの協会HPへの掲載
- JPEA Awardの企画・開催
- 外部主催イベントへの積極参加

各委員会の活動内容

1. PR委員会

【活動指針】 従来から力を入れている対メディアに加え、会員、PE ファンドの活用を考えている事業会社、PE 業界で働きたい人、に対して協会並びに会員の活動内容を積極的に発信する

【活動内容】

- ・ ホームページの改善(親近感の向上、コンテンツ拡充)
- ・ メディア対応(定例懇親会、スモールミーティング)
- ・ ニュースレター発行(業界動向の発信含め)

2. ナレッジシェアリング委員会

【活動指針】 正会員のニーズに合わせたナレッジを各理事のネットワークや賛助会員、当局等と連携の上、提供・共有する

【活動内容】

- ・ 定例勉強会の開催
- ・ ホームページを通じた正会員向け情報提供(法規制動向等)

3. メンバーシップ委員会

【活動指針】 会員(正会員・賛助会員)の拡大と交流促進を通じ、活気ある協会活動を目指す

【活動内容】

- ・ 正会員＋賛助会員の拡大推進
- ・ 会員内の交流
- ・ 関連団体と会員との交流
- ・ LP研究会との情報交換、日本VC協会との連携強化

過去の協会活動

- 対外発信活動強化
 - メディア懇親会(隔年)
 - HPによる情報発信 会員ファンドの公表案件掲載、オンコラム執筆投稿
 - パフォーマンスデータベース構築
- 会員間での交流、情報交換等の促進勉強会
 - 勉強会
 - 2019年「昨今のファンド契約(オンショア、オフショア)の注目論点」講師:長島・大野・常松法律事務所
 - 2019年「PEファンドによるIPOの成功事例と効果的手法」講師: STJ Advisors株式会社
 - 2018年「最近の事案を踏まえたPE投資案件の傾向」講師:アンダーソン・毛利・友常法律事務所
 - 2017年「金商法平成28年3月改正のPEファンド実務への影響」講師:西村あさひ法律事務所
 - 2017年「投資家がGPに望むESGとは何か」講師:パートナーズグループ
 - 2016年「プライベートエクイティ投資先における人材マネジメント変革」講師:タワーズワトソン
 - 2016年「ESGの潮流と日本GPの対応」講師:PwCサステナビリティ合同会社
 - 2015年「会社法改正の概要とM&A実務への影響」講師:長島・大野・常松法律事務所
 - 2014年「ファンドストラクチャーに関する意見交換会」講師:税理士法人プライスウォーターハウスクーパース、森・濱田松本法律事務所
 - 2014年「課題解決ガバナンス確立のために」講師:小森哲郎氏 元アスキー、クラシエCEO
 - 2011年「ポートフォリオ会社のガバナンスのあり方について」

過去の協会活動(続き)

- 実務者懇談会
 - 2017年「経営サイドから見たPEファンド」講師:水留浩一氏 スシローグローバルホールディングス 代表取締役社長CEO
 - 2016年「事業マネジメント、私の経験」講師:佐藤博氏 テクノプロ・ホールディングス 取締役CFO

- 官公庁等外部団体との協働
 - 2017年 経産省「産業金融の在り方に関する調査研究」

- 意見書、パブコメ提出
 - 2016年 東京証券取引所「MBO後の再上場審査について」
 - 2015年 東京高等裁判所「JCOM及び東宝不動産の取得価格決定申立事件について」
 - 2013年 「官民ファンドに関する提言書」

- その他
 - JPEA Award(プライベート・エクイティによる産業、経済、社会への貢献を体現する案件を、年に一度、選出し表彰する制度)
 - 外部主催イベントへの参加(経産省リスクマネー研究会、日本ファイナンス学会AVCJ、Super Return 他)



JPEA

一般社団法人

日本プライベート・エクイティ協会